

山鹿市職員（普通会計）の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	54,860人	29,935,021 千円	1,532,620 千円	4,350,935 千円	14.5%	14.2%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

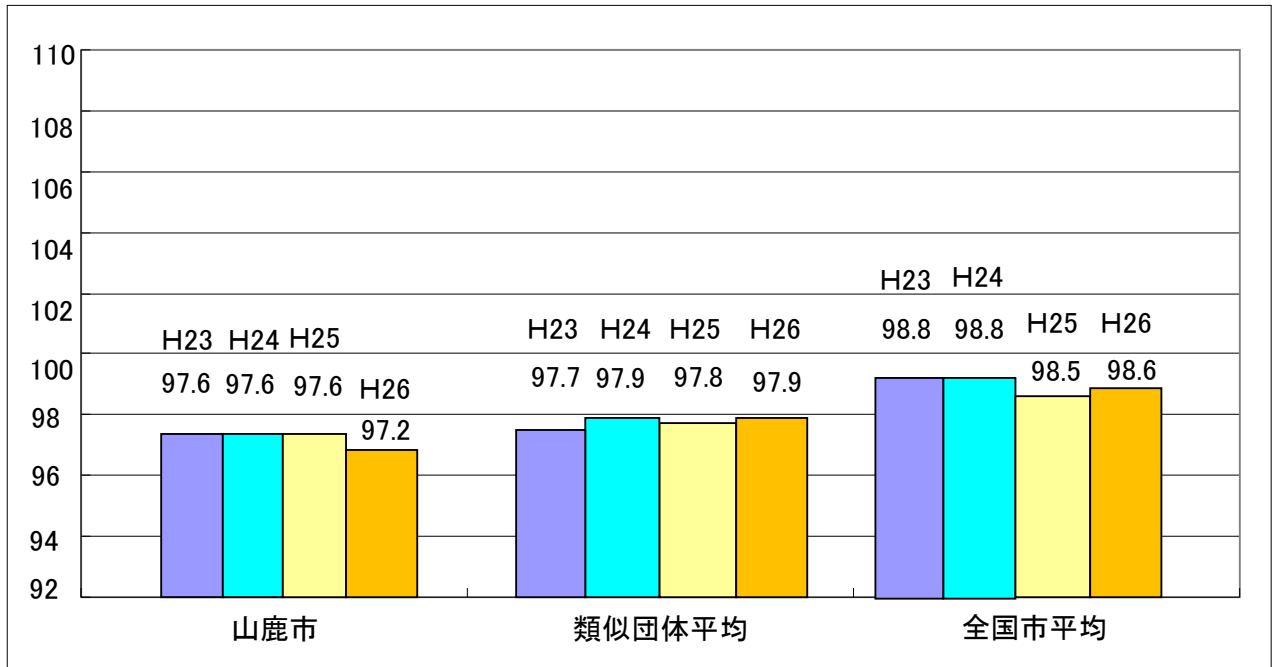
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	類似団体比較 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	485人	1,938,736 千円	176,407 千円	728,483 千円	2,843,626 千円	5,863 千円	5,815 千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の給料月額を100として計算した指数である。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成 24 年及び平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

（４）給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[未実施]

熊本県及び県内自治体の多くが実施を見送ったことに鑑み、見直しは行っていません。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

給料表の見直しを実施していないため、地域手当の見直しも行っていません。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。
（平成 27 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H26 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山鹿市	43.8 歳	325,048 円	361,708 円	357,265 円
熊本県	43.5 歳	341,468 円	412,820 円	368,453 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
山鹿市	47.7歳	31人	302,053円	310,560円	336,838円	—	—	—	—
うち学校給食員	46.3歳	21人	283,938円	289,624円	322,400円	調理師	47.0歳	200,200円	145%
うちその他の技能労務職	50.7歳	10人	340,094円	354,527円	352,764円	—	—	—	—
熊本県	51.2歳	282人	331,881円	387,064円	364,062円	—	—	—	—
国	50.1歳	3,119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	50.9歳	31人	301,568円	327,067円	313,801円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
山鹿市	5,073,276円	—	—
うち学校給食員	4,739,762円	2,649,500円	179%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成23年～25年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山鹿市	46.6歳	306,374円	317,531円
熊本県	43.5歳	368,928円	422,542円
国	—	—	—
類似団体	40.1歳	302,285円	332,987円

(注) 1 「平均給料月額」とは、H26年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居

手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（H26年4月1日現在）

区 分		山鹿市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	146,700円	—
	中学卒	129,200円	130,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（H26年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	257,675円	361,438円	388,333円	418,344円
	高校卒	212,700円	318,670円	375,275円	400,200円
技能労務職		—円	297,500円	—円	—円

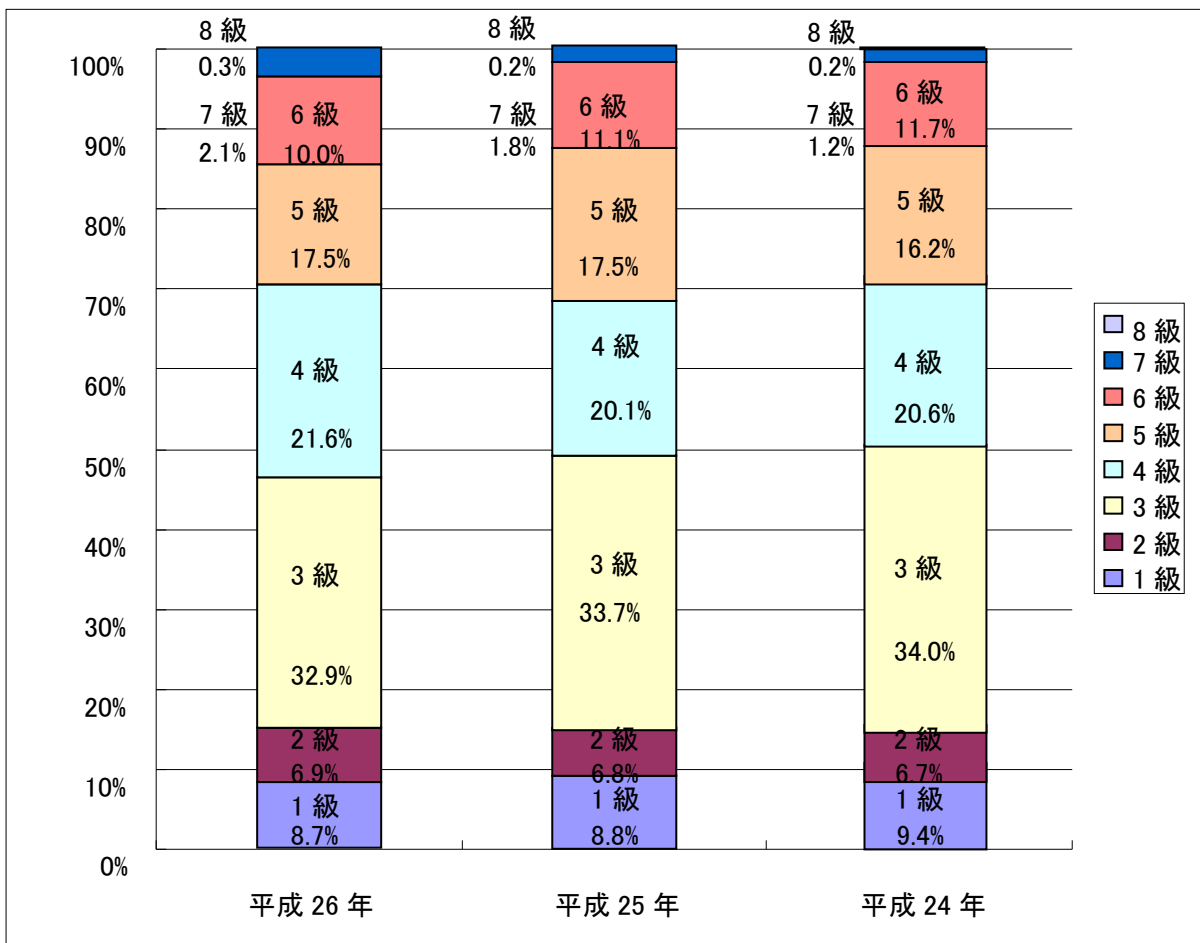
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（H26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主 事	34人	8.7%	135,600円	243,700円
2級	主 事	27人	6.9%	185,800円	307,800円
3級	係長 主任 主任主事	128人	32.9%	222,900円	354,700円
4級	係 長 主 任	84人	21.6%	261,900円	388,300円
5級	課 長 課長補佐	68人	17.5%	289,200円	400,600円
6級	課 長	39人	10.0%	320,600円	422,600円
7級	部 長	8人	2.1%	366,200円	456,200円
8級	部 長	1人	0.3%	413,000円	478,200円

(注) 1 山鹿市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年勤務成績の評定を実施
勤務成績の上位区分のみ昇給へ反映

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 鹿 市		熊 本 県		国	
1人当たり平均支給 (25年度) 1,467千円		1人当たり平均支給額 (25年度) 1,577千円		—	
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の 級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の 級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の 級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

地方公務員法第40条の規定に基づき毎年勤務実績の評定を実施
人事評価が試行中であるため、勤勉手当への勤務実績の反映は行っていません。

(2) 退職手当（H26年4月1日現在）

山 鹿 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分	勤続35年	43.7月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額 21,017千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である

(3) 地域手当

支給実績（26年度決算）		265千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		265千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
福岡市	10%	1人	10%

(4) 特殊勤務手当

支給実績 (26 年度決算)		254 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (26 年度決算)		19,538 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26 年度)		2.8%		
手当の種類 (手当数)		3		
手当の名称	主な対象職員	主な対象業務	支給実績 (25 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税滞納処分業務手当	税務担当職員	税滞納処分業務	43 千円	1 件 200 円又は 1 日 1,000 円
社会福祉業務手当	社会福祉業務従事職員	社会福祉業務	211 千円	1 日 300 円又は 1 件 1,000 円～ 2,000 円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業	0 円	1 日につき 290 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (26 年度決算)	29,296 千円
支給実績 (25 年度決算)	25,213 千円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異動	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (26 年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000 円 ○その他の扶養親族 1 人 6,500 円 (配偶者がいない場合 11,000 円) ○加算措置 16～22 歳年度までの間にある子 1 人につき 5,000 円加算	同じ		64,410 千円
住居手当	○借家の場合 27,000 円まで	同じ		20,218 千円
通勤手当	○自動車などを利用する場合 2,000 円～24,500 円 ○バスなどを利用する場合 運賃に応じて 55,000 円まで	同じ		25,412 千円
管理職手当	定額化 36,000 円～62,000 円	同じ		33,984 千円
単身赴任手当	距離による	同じ		0 千円

休日勤務手当	勤務時間による	同じ		0千円
宿日直手当	勤務による	同じ		1,038千円
管理職特別勤務手当	勤務時間による	同じ		0千円

6 特別職の報酬等の状況（H26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	835,000 円	（参考）類似団体における最高／最低 市 長 1,000,000 円／440,000 円 副市長 830,000 円／375,000 円
	副市長	648,000 円	
報 酬	議 長	410,000 円	議 長 698,000 円／310,000 円
	副議長	375,000 円	副議長 620,000 円／245,000 円
	議 員	353,000 円	議 員 560,000 円／222,000 円
期 末 手 当	市 長 副市長	（25年度支給割合） 2.60月数 加算措置：有	
	議 長 副議長 議 員	（25年度支給割合） 2.60月数 加算措置：有	
退 職 手 当	市 長	（算定方式）	（1期の手当額）
	副市長	給料月額×0.4×在職月数	16,032,000 円
	備 考	給料月額×0.3×在職月数	9,331,200 円
			（支給時期） （任期毎） （任期毎）

（注）退職手当の「1月の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

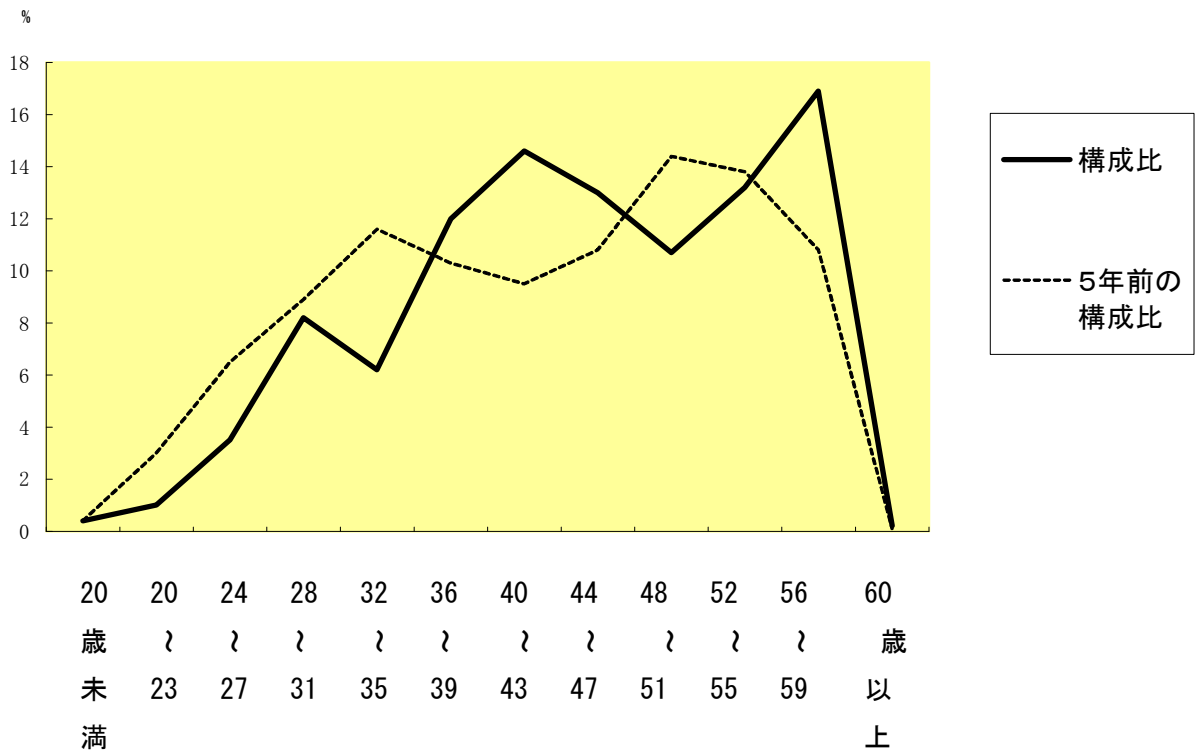
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

		職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 25 年度	平成 26 年度		
一般 行政	議 会	5	5	0	事務の見直し及び退職不補充 【参考】(H26.4.1) 人口1万人当たり職員数 71.82名 類似団体の " 53.52名
	総 務	103	100	△3	
	税 務	25	22	△3	
	農林水産	53	53	0	
	商 工	21	21	0	
	土 木	38	35	△3	
	民 生	125	120	△5	
	衛 生	40	38	△2	
	小 計	410	394	△16	
特 別	教 育	95	91	△4	事務の見直し及び退職不補充
	小 計	95	91	△4	
普通会計合計		505	485	△20	【参考】 人口1万人当たり職員数 88.40名 類似団体の " 71.79名

※各年度4月1日現在の職員数です。

※職員数には教育長を含み、臨時職員、非常勤特別職員は除きます。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	5人	17人	40人	30人	58人	71人	63人	52人	64人	82人	1人	485人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成22年4月1日～平成27年4月1日における定員管理の数値目標

区分	平成22年4月1日	平成27年4月1日	純減数	純減率
普通会計	547	469	△78	△14.3

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	22年 計画始期	23年 1年目	24年 2年目	25年 3年目	26年 4年目	累計	(参考) 数値目標
	普通会計	職員数	547	539	517	505		
増減			△8	△22	△12	△20	(79.5%)	△78

※ 1 計画期間は、22年～27年の5年間である。

- 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
- 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況(通常勤務職場)

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30~17:15	12:00~13:00	土曜日・日曜日

(2) 休暇の設置状況

事由		期間
年次有給休暇		20日以内
病気休暇		90日以内
特別休暇 (主なもの)	結婚休暇	5日以内
	妊娠中の通勤緩和	1日に1時間を越えない範囲で必要と認める時間
	妊娠障害休暇	5日以内
	産前休暇・産後休暇	出産予定日以前8週間目(多胎妊娠の場合は14週間目)に当たる日から出産の日まで
		出産の日の翌日から8週間
	育児時間休暇	子が1歳になるまで、1日に2回各30分
	配偶者分娩休暇	3日以内(出産補助休暇)
	子の看護休暇	子が中学校に就学するまで、一年度中5日以内
	忌引休暇	続柄に応じて1日から7日
夏季休暇	3日以内	

9 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成26年度)

(1) 懲戒処分の状況

	戒告	減給	停職	免職	計
人数	0	0	0	0	0

※ 懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対して、その責任を追及して行う不利益処分です。

(2) 分限処分の状況(平成26年度)

	降任	免職	休職	降給	計
人数	0	0	4	0	5

※ 分限処分とは一定の事由がある場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分です。

10 職員のサービスの状況（平成26年度）

（1）育児休業の取得状況

	育児休業取得者数
男 性	0
女 性	15
計	15

11 職員の研修及び勤務成績の評定の状況（平成26年度）

（1）研修の状況

新規採用職員研修（前・中・後期）	4名
自衛隊体験研修	9名
課長補佐研修	66名
タイムマネジメント研修	27名
接遇研修	56名
市町村アカデミー研修	8名
国際文化研修所研修	6名
NOMA研修	13名
通信教育	16名
熊本縣市町村職員研修協議会研修	62名
人事交流等（県・広域等）	7名

（2）勤務成績の評定の状況

本市における職員の勤務成績の評定については、地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務実績や職務に関連する能力等を評価する人事評価制度を実施しています。

この制度は、毎年10月1日を基準として職員の自己評価及び上司による勤務評定を行い、昇任や異動の参考とするものです。

また、併せて職員の意識改善等、職員の資質の向上を図ることとしています。

12 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）健康診断の状況（平成26年度）

区 分	受診者数
定期健康診断	237人
人間ドッグ	278人・配偶者16名

(2) 福利厚生費（平成 26 年度決算）

事業名	金額
健康診断事業	5,485,148 円

1.3 採用の状況（平成 26 年度）

採用試験（実施は平成 25 年度）

職種	申込者数	第 1 次試験 受験者数 A	第 1 次試験 合格者数	第 2 次試験 合格者数 B	倍率 A / B
一般事務(大卒)	56	32	4	1	32.0
一般事務(高卒)	13	10	3	2	5.0
一般事務(障がい者)	3	3	2	1	3.0

1.4 措置要求、不服申立ての状況（平成 26 年度）

内容	実績
勤務条件に関する措置の要求の状況	無
不利益処分に関する不服申立ての状況	無

職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用及び退職者数（平成 26 年度）

職種	採用者数	退職者数
事務	4	20
保育士	0	2
看護師	0	0
調理師	0	2
幼稚園教諭	0	1
計	4	25